

様式第一号

法人名 社会医療法人 若竹会

※医療法人整理番号

所在地 茨城県牛久市柏田町1589-3

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>I 流動資産</b>	5,238,877	<b>I 流動負債</b>	4,227,609
現金及び預金	2,473,700	買掛金	594,277
事業未収金	2,658,466	短期借入金	2,415,031
棚卸資産	102,513	未払金	432,563
その他の流動資産	4,199	未払費用	176,125
<b>II 固定資産</b>	12,115,746	未払法人税等	335
1 有形固定資産	11,097,064	未払消費税等	23,587
建物	8,460,962	前受金	674
構築物	423,440	預り金	62,078
医療用器械備品	183,666	入院保証金	18,490
その他の器械備品	216,240	賞与引当金	504,448
建設仮勘定	21,974	<b>II 固定負債</b>	8,263,277
土地	1,790,035	長期借入金	7,055,196
その他の有形固定資産	748	預り敷金	17,272
2 無形固定資産	675,222	退職給付引当金	1,184,059
借地権	613,770	役員退職慰労引当金	6,750
ソフトウェア	44,703	負債合計	12,490,886
その他の無形固定資産	16,750	純資産の部	
3 その他の資産	343,459	科目	金額
長期貸付金	69,025	<b>I 積立金</b>	
長期前払費用	218,455	設立等積立金	1,588,752
差入保証金	55,958	繰越利益積立金	3,274,985
その他の固定資産	21	純資産合計	4,863,737
資産合計	17,354,623	負債・純資産合計	17,354,623

- (注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
2. 社会医療法人、特別医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

様式第二号

法人名 社会医療法人 若竹会

※医療法人整理番号

所在地 茨城県牛久市柏田町1589-3

損 益 計 算 書

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>I 事業損益</b>		
<b>A 本来業務事業損益</b>		
1 事業収益		14,889,879
2 事業費用		14,709,192
本来業務事業利益		180,687
<b>B 附帯業務事業損益</b>		
1 事業収益		1,746,376
2 事業費用		2,207,246
附帯業務事業損失		460,870
<b>C 収益業務事業損益</b>		
1 事業収益		1,200
2 事業費用		
収益業務事業利益		1,200
事業損失		278,984
<b>II 事業外収益</b>		
受取利息	4,737	
その他の事業外収益	427,363	432,100
<b>III 事業外費用</b>		
支払利息	115,677	
その他の事業外費用	941	116,617
<b>経常利益</b>		36,499
<b>IV 特別利益</b>		
その他の特別利益	100	100
<b>V 特別損失</b>		
その他の特別損失	833	833
<b>税引前当期純利益</b>		35,767
法人税・住民税及び事業税	352	
法人税等調整額		352
<b>当期純利益</b>		35,415

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

## 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

### 1. 継続事業の前提に関する事項

該当なし

### 2. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

最終仕入原価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法）を採用しております。

建物 7～47年

建物附属設備 6～45年

構築物 5～45年

医療機械 2～15年

車両 4～6年

器具備品 3～20年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### ③ リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法における貸倒引当金の繰入限度額により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務を簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算し計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式を採用しております。

6. その他貸借対照表作成のための基本となる重要な事項

① 補助金等の会計処理

補助金等については、受け取った会計年度に一括して収益として計上しております。なお、固定資産を購入する目的で受け取った補助金等のうち、対象となる固定資産について直接減額方式によって圧縮記帳をしております。

② 退職給付引当金の計上基準

前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算し計上しております。

③ 所有権移転外ファイナンスリース取引

リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンスリース取引については貸借処理によっております。

7. 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項  
該当なし

8. 担保に供されている資産に関する事項

① 担保に供している資産

科目	金額(千円)
土地	1,752,394
建物	5,384,384
計	7,136,778

② 担保に係る債務

科目	金額(千円)
短期借入金	1,132,539
長期借入金	6,468,432
計	7,600,971

9. 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

① 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額(千円)	事業内容
該当なし				
関係事業者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)

取引条件及び取引条件の決定方針等

② 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
該当なし							

取引条件及び取引条件の決定等

10. 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

11. 重要な後発事象に関する事項

該当なし

12. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

① 賃貸借処理をしたファイナンスリース取引

(単位：千円)

科目	リース料総額	未経過リース料
医療機械	935,272	595,117
器具備品	865,496	628,198
車両	394,571	92,791
ソフトウェア	937,968	323,770
計	3,133,308	1,639,878

② 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

貸倒引当金は対応する債権の金額から直接控除しており、債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりとなります。

(単位：千円)

科目	債権金額	貸倒引当金	当期末残高
事業未収金	2,660,404	1,938	2,658,466
長期貸付金	69,034	9	69,025
計	2,729,438	1,948	2,727,491

③ 有形固定資産の減価償却累計額

9,390,137 千円